

HOYA

第74期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結キャッシュ・フロー計算書<ご参考>

連結注記表

個別注記表

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

HOYA株式会社

<ご参考>連結キャッシュ・フロー計算書(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 利 益	54,021
非 継 続 事 業 か ら の 税 引 前 当 期 利 益	4,509
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	27,927
減 損 損 失 戻 入	△1,854
減 損 損 失	831
金 融 収 益	△1,589
金 融 費 用	2,043
持 分 法 に よ る 投 資 損 失 (△ は 利 益)	△1,864
有 形 固 定 資 産 売 却 損 (△ は 利 益)	766
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,136
事 業 譲 渡 損 (△ は 利 益)	△3,617
そ の 他	△3,515
営業活動によるキャッシュ・フロー(運転資本の増減等調整前)	78,795
運 転 資 本 の 増 減	
棚 卸 資 産 の 減 少 額 (△ は 増 加)	△4,800
売 上 債 権 及 び そ の 他 の 債 権 の 減 少 額 (△ は 増 加)	10,791
仕 入 債 務 及 び そ の 他 の 債 務 の 増 加 額 (△ は 減 少)	△6,728
退 職 給 付 引 当 金 及 び そ の 他 の 引 当 金 の 増 加 額 (△ は 減 少)	△48
小 計	78,010
利 息 の 受 取 額	1,502
配 当 金 の 受 取 額	69
利 息 の 支 払 額	△1,765
支 払 法 人 所 得 税	△5,809
還 付 法 人 所 得 税	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	16,618
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△5,366
譲 渡 性 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	10,000
譲 渡 性 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△30,000
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	562
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△31,184
子 会 社 の 取 得 に よ る 支 出	△80
合 併 交 付 金 の 支 出	△7
事 業 譲 渡 に よ る 収 入	12,537
そ の 他 の 収 入	6,567
そ の 他 の 支 出	△2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,497

	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
支 払 配 当 金	△28,003
非 支 配 持 分 へ の 支 払 配 当 金	△1
短 期 借 入 金 の 増 加 (△ は 減 少)	△313
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△300
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	0
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△2
ス ト ッ ク ・ オ プ シ ョ ン の 行 使 に よ る 収 入	19
非 支 配 持 分 の 取 得 に よ る 支 出	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,259
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	21,964
現金及び現金同等物の期首残高	185,252
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,443
現金及び現金同等物の期末残高	204,772

- (注) 1.キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
2.上記記載金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 103社

主要な連結子会社の名称 HOYA HOLDINGS,INC.

HOYA HOLDINGS N.V.

HOYA HOLDINGS(ASIA) B.V.

HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.

当連結会計年度において、新規設立により10社増加し、買収により3社増加しております。一方で、売却により10社減少し、合併、清算によりそれぞれ1社が減少しました。その結果、1社増加しております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な関連会社の名称 アヴァンストレート株式会社

当連結会計年度において、持分法適用の関連会社が売却により1社減少しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 金融資産の評価基準及び評価方法

金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」、「売却可能金融資産」のいずれかに分類されます。なお、当社グループは「満期保有投資」に分類された金融資産を保有しておりません。

① デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物を替予約を利用してあります。なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。従って、デリバティブ金融商品は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

② デリバティブ以外の金融資産

イ. 貸付金及び債権

活発な市場で値付けされていない貸付金、売上債権及びその他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されます。「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されます。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識されます。

ロ. 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されます。市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、評価技法を適用して算定された公正価値で測定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

③ 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、每期、減損の客観的証拠があるかどうか検討されます。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

(a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化

(b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞

(c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損していないとしても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間である90日~120日を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額です。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権を除いて、減損損失額を直接減額します。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

売却可能金融資産に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、追加の減損が生じない限り、その他の包括利益を通して認識されます。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する総費用及び販売に要する見積費用を控除した金額です。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含まれます。

(3) 有形固定資産及び無形資産(のれんを除く)の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

① 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されています。建設中の資産は、生産目的、管理目的又は使用目的が未定であるもののいずれも、取得原価により計上し、認識された減損損失累計額を控除しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用及び(該当ある場合には)長期プロジェクトのための借入費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

重要な構成部分を定期的に変換する必要がある場合、当社グループはその部分について、固有の耐用年数により減価償却される個別資産として認識しております。また、日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

建物及び構築物	3-50年
機械装置及び運搬具	3-10年
工具器具及び備品	2-20年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で、確実でない場合には、リース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で減価償却を行っております。

② 無形資産(のれんを除く)

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

イ. 個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

ロ. 自己創設無形資産(研究開発費)

研究活動の支出は、発生した期の費用として認識されます。

開発過程(又は内部プロジェクトの開発段階)で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上されます。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却する能力
- (d) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から発生した費用の合計額です。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識します。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した期で費用に計上されます。

ハ. 無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

特許権	7-12年
技術資産	10-15年
顧客リスト	5-8年
ソフトウェア	3-5年

③ 有形固定資産及び無形資産(のれんを除く)の減損

当社グループでは、毎期、有形固定資産及び無形資産の帳簿価額につき、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見直しを行います。

資産(又は資金生成単位)の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

(4) のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「取得原価」が取得日に認識された子会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額」に対する当社グループの持分を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎期減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、毎期、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、残額があれば、その資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入ができません。子会社の処分の際には、のれんに帰属していた金額は処分の損益額に含められます。

(5) 重要な引当金の計上方法

① 退職給付引当金

確定給付型の退職給付に係る費用は、毎期、年金数理計算で予測単位積増方式を用いて算定しております。

数理計算上の差異は、従業員の予想平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）にわたって発生の翌年から損益として規則的に償却されます。

過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでに費用処理される必要があります。当社グループにおける主要な確定給付型の退職給付は、閉鎖型制度であるため、すべて給付の権利が確定しており、過去勤務費用が発生した期に損益として認識しております。

連結財政状態計算書計上額（退職給付引当金）は、確定給付債務の現在価値に、未認識数理計算上の差異を調整したもとのから、制度資産の公正価値を控除したものです。また、確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

② その他の引当金・企業結合時の偶発負債

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定の債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識します。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割引率は、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

イ. 資産除去債務引当金

賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間、所在国等により異なりますが、主として2.25%を用いております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は主に、連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。

ロ. 製品保証引当金

販売済製品（眼鏡製品等）に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して、製品保証費用を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

ハ. 企業結合により発生した偶発負債

企業結合により発生した偶発負債は、取得日の公正価値で当初認識・測定されます。当初認識後は、連結会計年度末日において偶発債務の支払見積額、発生確率及び支払時期を基に再度見積っております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

① 外貨建取引

各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結計算書類の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結計算書類の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各連結会計年度末日に、外貨建の貨幣項目は、連結会計年度末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。為替差損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

② 在外子会社等の財務諸表

連結計算書類を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、連結会計年度期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に在外営業活動体の換算損益として認識され、累積額は資本に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に提供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物	29百万円
担保に係る債務	
短期有利子負債	3百万円
長期有利子負債	14百万円

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

売上債権及びその他の債権	1,873百万円
その他の金融資産	789百万円

3. 有形固定資産に係る減価償却累計額

有形固定資産－純額	256,634百万円
-----------	------------

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 偶発債務

営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、保証を行っております。

保証債務	982百万円
------	--------

連結包括利益計算書に関する注記

1. 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国での大規模洪水により、当社グループの一部の子会社の建物・工場設備及び棚卸資産が浸水被害を受け、一時的に操業を停止致しました。当災害による損失の内訳は、工場設備等の損傷4,013百万円、棚卸資産の損傷974百万円及びその他関連費用921百万円であります。

2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(1) 売却可能金融資産評価損益

当期発生額	△591百万円
組替調整額	272百万円
税効果調整前	△319百万円
税効果額	144百万円
計	△175百万円

(2) 在外営業活動体の換算損益

当期発生額	△7,955百万円
組替調整額	973百万円
税効果調整前	△6,982百万円
税効果額	△16百万円
計	△6,998百万円

(3) 持分法適用関連会社のその他の包括利益持分

当期発生額	△113百万円
その他の包括利益合計	△7,286百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 435,017,020株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
 - ① 平成23年5月31日開催取締役会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 15,099百万円
 - ・1株当たり配当額 35円
 - ・基準日 平成23年3月31日
 - ・効力発生日 平成23年6月2日
 - ② 平成23年10月31日開催取締役会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 12,943百万円
 - ・1株当たり配当額 30円
 - ・基準日 平成23年9月30日
 - ・効力発生日 平成23年11月30日
 - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
平成24年5月30日開催取締役会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 15,100百万円
 - ・配当の原資 利益剰余金
 - ・1株当たり配当額 35円
 - ・基準日 平成24年3月31日
 - ・効力発生日 平成24年6月1日
3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 2,789,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 市場リスク
 - ① 為替変動
当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずには保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う親会社、及び孫会社から配当を受け、親会社や事業会社に資金を再配分する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均衡が生じ、USドルやユーロに対する円高又は円安局面、USドルに対するユーロ高又はユーロ安局面において重要な為替差損益が生じることがあります。
なお当社グループは、経理規程において、為替予約等のデリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場合に限り、HOYAグローバル本社承認規程に基づいてCFOの承認を得た上で実施することとしております。例えば、外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約を締結することがあります。
 - ② 金利変動
有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されております。
 - ③ 資本性金融商品の価格変動
当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはしておりません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。
 - (2) 信用及び流動性リスク
当社グループは各戦略的事業単位の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しております。
また、当社グループにおいて、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCFOにあります。CFOの指示を受け、当社グループの財務本部が中心となり、適切に、剰余金、銀行からの借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は、コマーシャル・ペーパーの発行等により賄っております。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

平成24年3月31日（連結会計年度末）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態 計算書計上額(※)	公正価値(※)	差額
(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（デリバティブ）			
その他の金融資産	1,058	1,058	－
(2) 貸付金及び債権			
売上債権及びその他の債権	75,691	75,691	－
その他の金融資産	51,673	51,650	(23)
(3) 売却可能金融資産			
その他の金融資産	2,982	2,982	－
(4) 現金及び現金同等物	204,772	204,772	－
資産計	336,176	336,154	(23)
(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（デリバティブ）			
その他の金融負債	(383)	(383)	－
(6) 償却原価で測定される金融負債			
仕入債務及びその他の債務	(42,138)	(42,138)	－
有利子負債	(102,045)	(105,518)	(3,473)
その他の金融負債	(259)	(259)	－
負債計	(144,824)	(148,298)	(3,473)

※負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 金融商品の公正価値の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債（デリバティブ）

為替予約については、先物為替相場等によっております。

(2) 貸付金及び債権

一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値によっております。

なお、売上債権及びその他の債権は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売却可能金融資産

上場株式の公正価値については連結会計年度末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

(4) 現金及び現金同等物

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 償却原価で測定される金融負債

有利子負債のうち、長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

なお、仕入債務及びその他の債務、有利子負債のうち短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 891円93銭
(2) 基本的1株当たり当期利益 100円18銭

(注)本連結計算書類中及び本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、機械及び装置5年～15年、工具、器具及び備品2年～10年であります。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。
(リース資産を除く)
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 販売済み製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 一部の事業部において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。
 - (5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。
8. 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24条 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|----------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | 126,413百万円 |
| 2. 保証債務額
他の会社の支払リースに対して、保証を行っております。
PENTAX U.K. LTD.
当社従業員の金融機関との取引に対して保証を行っております。 | 353百万円

353百万円

0百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く） | |
| (1) 短期金銭債権 | 13,696百万円 |
| (2) 長期金銭債権 | 1,302百万円 |
| (3) 短期金銭債務 | 14,903百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|---|------------|
| 1. 事業譲渡益
当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡したことによるものであります。 | |
| 2. 関係会社との取引高 | |
| (1) 売上高 | 40,868百万円 |
| (2) 仕入高（外注加工費及び支払手数料等を含む） | 108,214百万円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 22,785百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	3,602,848株	972株	12,220株	3,591,600株

(注) 増加・減少の内訳（理由）は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	972株
単元未満株式の買増請求による減少	220株
ストック・オプション行使による減少	12,000株

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳（平成24年3月31日現在）

(1) 流動の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	6,595百万円
賞与引当金	1,574
環境対策費	467
たな卸資産評価損	407
退職特別加算金	155
製品保証引当金	150
その他	1,770
繰延税金資産 小計	11,117
評価性引当額	△283
繰延税金資産の純額	10,834

(2) 固定の部

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,698百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,611
関係会社出資金評価損	1,379
関係会社株式評価損	1,262
ストック・オプション	725
投資有価証券評価損	704
貸倒引当金損金算入限度超過額	595
減損損失	478
その他	2,573
繰延税金資産 小計	12,025
評価性引当額	△4,847
繰延税金資産 合計	7,178
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△113
その他有価証券評価差額金	△102
特別償却準備金	△38
その他	△77
繰延税金負債 合計	△330
繰延税金資産の純額	6,848

2.法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、1,254百万円減少し、法人税等調整額は1,239百万円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

資 産 の 種 類	資 産 の 内 容 及 び 数 量 等
機 械 及 び 装 置	ヘルスケア製品製造設備の一部 メディカル製品製造設備の一部
工 具 、 器 具 及 び 備 品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器ほか

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 414円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 61円87銭 |

~~~~~  
 (注) 本計算書類及び本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。